

平成 22 年度事業報告書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人産業クラスター研究会

I. 事業の成果

1. はじめに

わが国経済は緩やかな回復基調にあったが、年度末(本年 3 月 11 日)に発生した東北地方太平洋沖地震により暗転し、日本経済は危機存亡の状況にある。かかる現況ではあるが、横須賀・三浦地域や隣接地域での平成 22 年度の当会活動実績としては略前年並みの推移であった。しかし必ずしも充分ではなく、次年度以降改善すべき点を多々残した。予算的には、前年度までの横浜市との協働事業が終了し厳しい状況が予想されたが、長期経営支援案件や社員教育支援案件により目標を達成することができ、関係会員各位には謝意を表したい。

一方、会員については法人会員が 2 社退会し新たに 3 社入会、個人会員については新規に 5 名が入会し、環境事業、IT 関係、広報部門、海外関連事業や住宅リフォーム事業が強化された。

22 年度の事業方針として 1) 支援企業の拡大と活動地域の強化、2) 法人会員の参画機会の向上、3) 他団体との関係強化、4) 事業活動補助金申請と業務委託の受諾、5) PR 活動の強化と個人会員の増強(発信力の向上)、6) 国税庁認定 NPO の認定取得、7) 予算制度の徹底運用に臨んだが以下に具体的活動結果を述べる。

2. 収益事業(継続事業)

(1) 企業支援事業部会(CMS)

① セミナーなどの開催

前年度から継続の法人会員の社員教育支援に取組み、個別法人会員の社員教育支援案件や(財)横須賀市産業振興財団主催の新人教育セミナーの共催、及び神奈川県、横須賀市をはじめ各団体の後援を得て、神奈川県の中企業活性化推進月間に合わせた中企業支援セミナーを開催した。

個別法人会員の社員教育支援については法人会員から好評を得て、当会としても大きな実績と成果となった。

② 特許取得支援

会員企業に対し先行技術調査 3 件、国内特許出願支援 1 件の支援をした。

(2) 海外関連事業部会(IBS)

年度初めの予想では法人会員の海外事業の落ち込みが大きく、また競争激化により米軍入札に関する法人会員の受注も大幅減少が予想され、予算は 21 年度に比較して大きく減額、220 千円と想定したが、その後法人会員 1 社の大口米軍入札継続案件があり、また、非会員からの翻訳発注も得て総額 800 千円を超える実績となった。

部会内部活動としては、個人会員の対応力向上のため月次部会で勉強会を開催したが、当初計画した法人会員に展開するところまでは至らず課題として残った。

支援した企業、団体数 11 社、相談・翻訳件数 28 件のうち 1 件は相談であったが、米軍入札の新規案件では横須賀商工会議所との関係が強化され今後の企業支援の拡大に繋がった。

①米海軍調達業務の電子入札参加支援

平成 22 年度は入札参加希望企業 4 社から仕様書の翻訳、入札参加へのコンサルティングの依頼があった。うち 1 社は初めての入札参加であったが幸い成約をし、翻訳・コンサルティングの支援を継続し支援企業、米軍、商工会議所から好評を得た。また平成 21 年度からの支援案件として大口メンテナンス関係の翻訳支援を継続した。

②技術文書翻訳

継続事業として平成 22 年度は 7 社から翻訳の依頼があり、うち 1 社はドイツ語規格の翻訳依頼であり、その他 1 社も規格の和訳があり高い評価を得た。

(3)ホームページ事業部会

平成 22 年度は、利用企業数 2 社、相談案件 1 件の支援を実施した。うち 2 社は横浜事業として対応した。他の NPO との提携および協力会員の増強によって体制を整備し取組んだが、部員数が不十分なため当初の目的を達成することができなかった。

(4)住宅リフォーム事業部会

平成 22 年度も横須賀市の NPO 支援基金(よこすか元気ファンド)と横須賀市の関係部署と地区町内会の支援を得て「住宅リフォームセミナー」を市内各地区で計 6 回開催した結果、参加者の大幅増加が得られた。またリフォーム工事の管理実績はなかった。

PR 行事としては「よこすか産業まつり 2010」に出展参加し多数のブース訪問者があり、また同時参加していた法人会員との交流も深まり一定の成果があった。

(5)横浜事業所事業部会

金沢工業団地と横浜北工業会の会員の支援中心の活動で、会費予算 270 千円 実績 60 千円、事業収入予算 460 千円 実績 1,231 千円となったが一部企業の支援に止まった。

しかし、各工業団体との交流という点では横浜北工業会、金沢工業団地の横浜マーチャンダイジングセンター(MDC)(幸浦地区)や横浜テクノプラザ(異業種交流会)との交流を継続し、関係が強化されたという実績はできた。

また、横浜協働事業の審査機関(金融会社)から、非法人会員である中小製造業の支援要請を受け、生産性効率向上による企業体質改善を実施。大きな成果を上げて当会事業に貢献した。

(6)環境事業部会

平成 22 年 11 月 25 日に、環境事業部会が設立され、22 年度としてはその準備が主な活動で、ISO 認証取得、EcoAction21 認証登録の支援事業を企業支援事業部会から引き継いだ。具体的には横須賀地区 2 社の EcoAction21 の 22 年度としての支援活動を行い、23 年度に継続している。こでんリサイクルについてはビジネスモデルの企画・検討中である。

また、活動の一環として横浜市立大学教授との交流を深めており、「生き残りをかけた経営戦略」と題して企業の CSR の取組みの重要性につき講演会を実施し多数の法人会員、個人会員が参加し好評を得た。

(7)業務委託

(財)神奈川産業振興センターの「産学交流サロン開催事業業務委託」(平成22年4月)、神奈川県「ボランティア活動」(平成22年9月)、横須賀市の「市民協働モデル事業」(平成23年2月)に応募、提案したが前記2件は不採用となったが現在横須賀市案件が審査結果待ちである。

(8)国税庁認定NPO認定取得

平成22年度は認定要件のパブリックサポート(寄付金)と活動の対象の向上に努め、会員皆様のご協力により2年間の通年でこれら要件が整うところまでできた。

3. 非収益事業(継続事業)

(1)産官学連携支援部会

22年度の活動実績は、利用企業数1社、相談案件1件

- ① 関東学院大との産学連携(法人会員が納入した設備の騒音原因調査)
- ② 横浜市大CSRセンターとの産学連携(テーマは情報セキュリティ)

(2)広報部会

①会報誌の発行

平成22年度は季刊として3回発行、いずれも好評を得ている。特に8号9号では当会の広報誌としての確かな誌面づくりを目指して、「こんなNPO活動にしたい」と題して個人会員の座談会を開催し、誌面のマンネリ化が回避できたことは次号に向けての新たな一歩となった。

②ホームページの維持管理

定期更新(年4回)と臨時更新(随時)を計画したが、定期更新時に「最近の話題」のアップや「理事長挨拶」の差替え、組織、住所の変更などを同時にする結果になり計4回の更新となった。

II. 事業実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事項)

(単位:千円)

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲	支出額
中小企業の経営強化・技術革新に関する支援	米海軍調達業務の入札参加支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	5人	4社	555
同上	特許取得支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	1人	2社	15
同上	ISO認証取得支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	1人	3社	350
同上	技術文書翻訳	4月から 3月末	弊事務所 ほか	5人	7社	243
同上	ホームページ改善支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	2人	1社	289
同上	業務改善支援	4月から	弊事務所	2人	1社	768

		3月末	ほか			
産学連携・協働事業 の推進	産学連携支援事業	4月から 3月末	弊事務所 ほか	2人	1社	0
同上	行政との協働事業	4月から 3月末	弊事務所 ほか	7人	4社	1,584
サラリーマンOBの 活性化支援	居場所クラブの 運営	4月から 3月末	弊事務所 ほか	—	—	0
経済関係NPOの設立 及び運営支援		4月から 3月末	弊事務所 ほか	—	—	0
その他、法人の目的を 達成するに必要な事業	住宅リフォーム 支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	6人	6ヶ所	164

(その他の事業)

定款の事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従業者 の人数	受益対象 者の範囲	支出額
人材派遣		—	—	—	—	0

以上